

マネックス・フルトン・チャイナ・フォーカス (愛称：チャイナ フォーカス)

追加型投信／海外／株式／特殊型

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国および中国周辺国の株式、株価連動証券ならびに株価指数先物に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年8月21日～2019年8月19日

第13期	決算日：2019年8月19日	
第13期末 (2019年8月19日)	基準価額	19,206円
	純資産総額	1,098百万円
第13期	騰落率	0.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

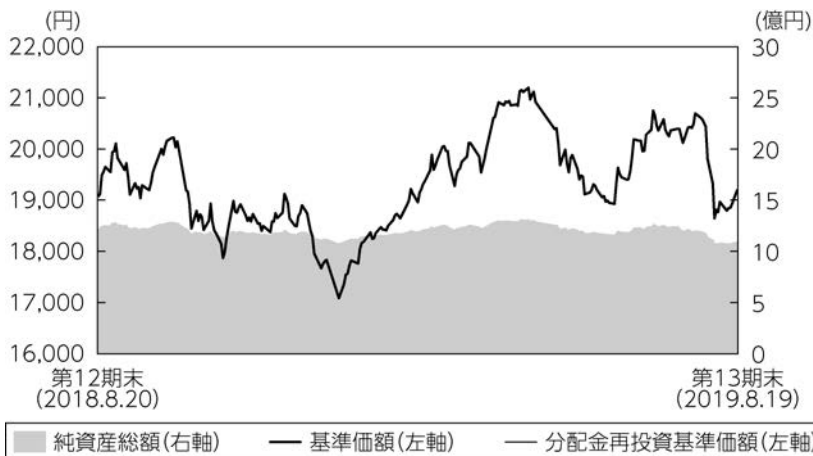
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第13期首 : 19,068円
 第13期末 : 19,206円
 (既払分配金0円)
 騰落率 : 0.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主として中華人民共和国（香港を含み、以下「中国」といいます。）ならびに中国周辺国の株式、株価連動証券ならびに株価指数先物に投資を行った結果、中国A株市場が上昇した一方で台湾株式市場が下落したことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2018年8月21日～ 2019年8月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	377円	1.939%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,453円です。
(投信会社)	(214)	(1.099)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(153)	(0.786)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	50	0.257	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(24)	(0.124)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(オプション証券等)	(14)	(0.071)	
(先物・オプション)	(12)	(0.063)	
(c) 有価証券取引税	12	0.063	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.043)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(4)	(0.019)	
(d) その他費用	12	0.064	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.031)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(5)	(0.029)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	451	2.323	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

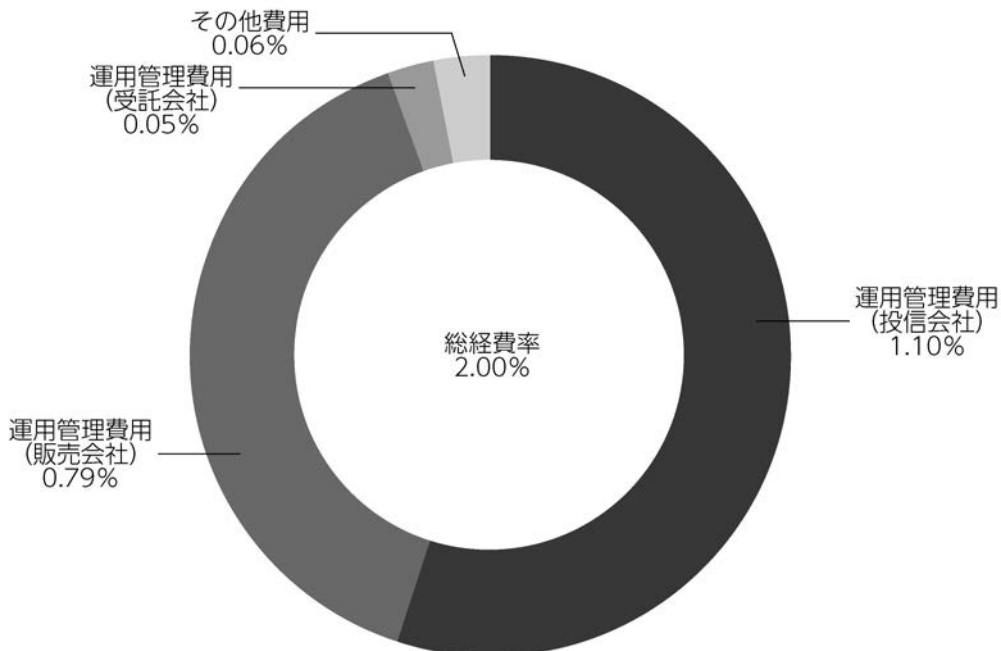
(注4) 当ファンドは成功報酬制を採用しております。なお、当期成功報酬はございません。

(注5) オプション証券等には、株価連動証券が含まれています。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



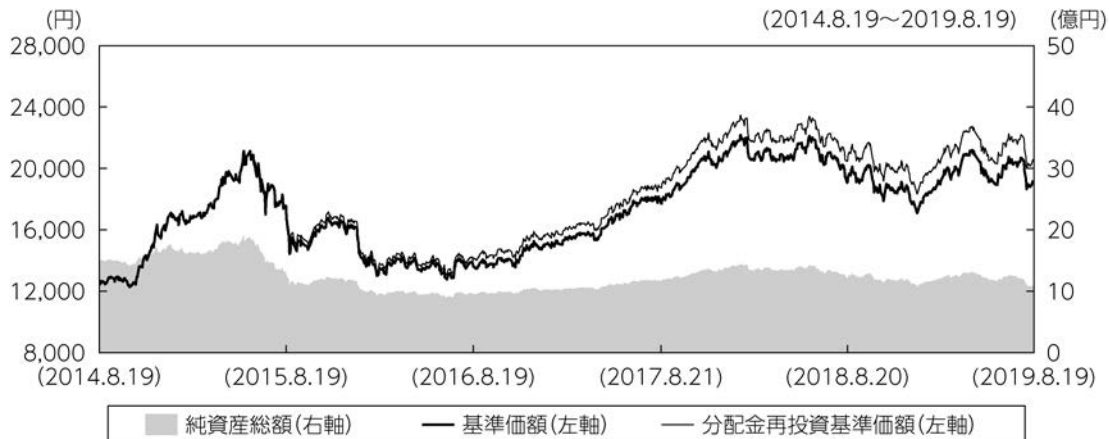
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年8月19日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年8月19日 期首	2015年8月19日 決算日	2016年8月19日 決算日	2017年8月21日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月19日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	12,409	16,674	13,592	17,725	19,068	19,206
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	380	250	280	260	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	37.4	△17.0	32.5	9.0	0.7
純資産総額	(百万円)	1,455	1,252	945	1,153	1,205	1,098

(注) 当ファンドは、主として中国および中国周辺諸国の株式、株価変動証券ならびに株価指数先物取引への投資を基本としますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

●株式市況

香港株式市場は下落しました。期初より2018年12月頃まで、市場は概ね軟調に推移しました。米国と中国の貿易摩擦問題への懸念の高まりや、米国や中国の景気動向への不透明感などが材料となりました。その後、投資家心理の改善に伴い2019年4月頃まで市場は上昇しました。しかし、米国と中国の貿易摩擦問題が引き続き材料視され、方向感に欠ける推移となった後、期末にかけて、市場は下落しました。

中国A株市場は上昇しました。期初より市場はレンジ内で推移しましたが、外部環境の好転もあり2019年4月中旬まで市場は上昇しました。その後、当局の景気浮揚策への期待感の縮小などを受けて、市場は調整し、期末にかけては、再びレンジ内で推移しました。

台湾株式市場は下落しました。期初よりレンジ内の推移となりましたが、海外市場の調整もあり2018年10月頃に市場は下落しました。投資家心理の改善を受け2019年1月頃より市場は上昇しましたが、期末にかけては再び方向感に欠ける推移となりました。主要なハイテク関連企業の業績動向などが材料となりました。

●為替市場

為替市場については、米国政府が目指す政策や米国の金融政策などを背景に、円が対米ドルで強含みました。また、香港ドルや台湾ドルに対しても円は強含みました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として中国、および台湾など中国周辺国の企業の株式（DR（預託証券）を含む）ならびに中国A株市場に上場する株式を対象とする株価連動証券への投資を行うと同時に、株価指数先物を売建てることにより、絶対収益の獲得を目指します。株式組入比率（株価連動証券を含む）につきましては、期を通じて高位を維持しました。また、株式組入比率（株価連動証券を含む）と株式先物比率を合計した実質株式組入比率については、おおむね50%～80%程度としました。為替ヘッジは行いませんでした。

当期の運用につきましては、香港市場では金融関連やインターネット関連銘柄などに投資を行いました。中国A株市場では事業機会の拡大が期待される金融関連銘柄などに投資を行いました。台湾市場では将来の市場拡大が期待できる情報技術関連銘柄などへの投資を行いました。

<基準価額の主な変動要因>

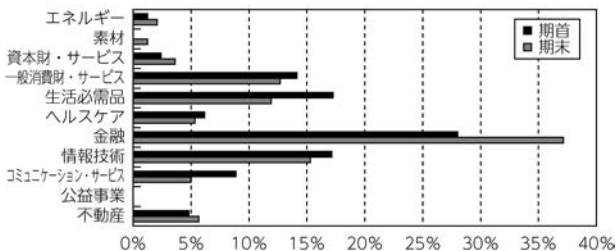
●プラス要因

- ・米国と中国の貿易摩擦問題の進展や中国の景気浮揚策に対する期待から一時的に投資家心理が改善したこと

●マイナス要因

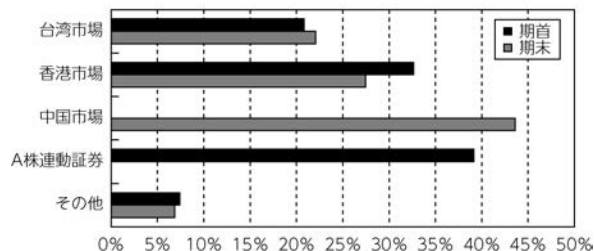
- ・米国と中国の貿易摩擦問題の各国経済への影響などを警戒し、投資家がリスク回避的な姿勢となったこと

業種別投資配分比率の推移



(注) 比率は、株式および株価連動証券を100%換算したものです。

市場別投資配分比率の推移



(注1) 比率は、株式および株価連動証券を100%換算したものです。

(注2) 期中にA株連動証券を売却し、中国A株に投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年8月21日 ～2019年8月19日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,205円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国と中国の間の貿易摩擦問題については、依然として不透明な状況となっていることから、引き続き慎重な運用を行う方針です。

香港株式市場（香港上場の中国株式を含む）では、保険などの金融や飲料などの消費関連銘柄、今後の市場拡大余地が大きいとみられるソーシャルネットワークなどのインターネット関連銘柄などに注目します。

中国A株市場では、中国における中間所得者層による中長期的な消費拡大予想のもと、業績改善が期待できる消費関連銘柄や、今後の市場拡大余地が大きいヘルスケア関連、事業拡大期待のある金融関連などの銘柄を組み入れる方針です。

台湾株式市場では、将来の市場拡大が期待できる技術を持つ情報技術関連企業や、金融関連銘柄などを注意深く選別した上で投資します。

お知らせ

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

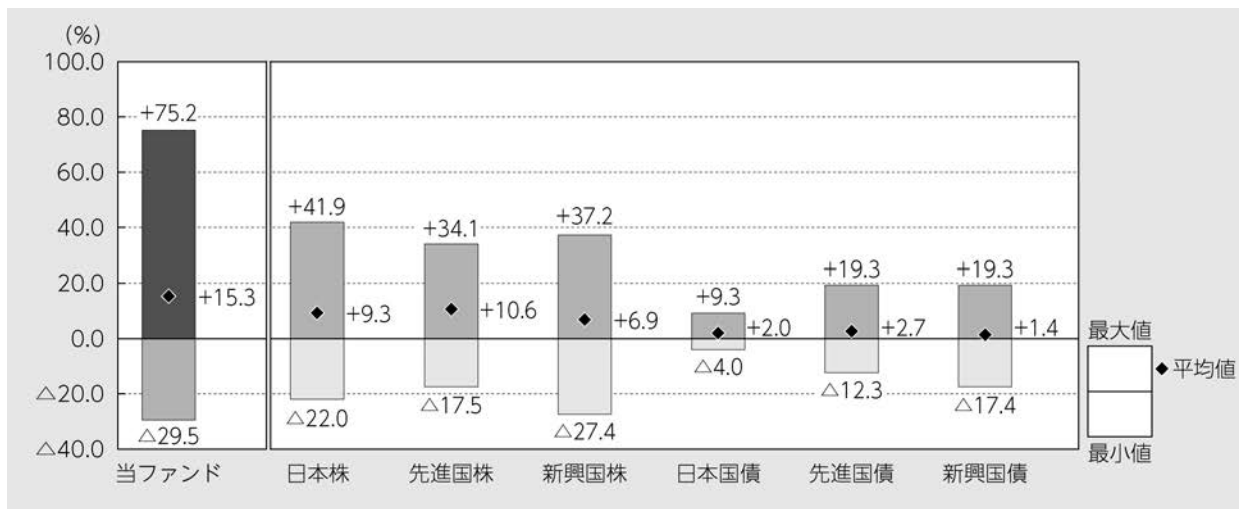
なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（変更年月日：2018年11月21日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型
信託期間	2006年8月10日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	中国大陸市場・香港市場・台湾市場に上場する株式にそれぞれ1/3程度ずつ投資することを基本とします。 中国大陸市場に上場する株式のうち、外国人投資家の投資に制限がある人民元建ての中国A株への投資も行います。
主要投資対象	中国および中国周辺国の株式、株価連動証券ならびに株価指数先物取引を主要投資対象とします。
運用方法	個別銘柄（A株連動証券を含みます。）のロング戦略と株価指数先物のショート戦略を組み合わせる運用方法により、実質株式組入比率（A株連動証券を含みます。）をファンドの純資産総額の50％～80％程度とすることを基本とし、各株式市場全体の値動きによる影響の軽減を図ります。 <ロング戦略> 各株式市場において、市場全体の値動きに対して超過収益が見込まれる個別銘柄（A株連動証券を含みます。）の選択を行い買建てます。 <ショート戦略> 株価指数先物取引の売建てを行います。 外貨建資産については、機動的な為替ヘッジで為替変動リスクの低減を図ることにより、円ベースでの絶対収益の獲得を目指します。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、フルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年8月～2019年7月

(注1) 上記のグラフは2014年8月から2019年7月の5年間に於ける1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年8月19日現在)

◆組入上位銘柄

(組入銘柄数：34銘柄)

順位	銘柄	種別	業種	通貨	比率
1	CHINA MERCHANTS BANK	株式	銀行	オフショア元	8.4%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	株式	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	7.9%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO	株式	保険	オフショア元	6.9%
4	ALIBABA GROUP HOLDING	株式	小売	米ドル	5.8%
5	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	オフショア元	4.5%
6	CTBC FINANCIAL HOLDING	株式	銀行	新台幣ドル	4.2%
7	FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD COMPANY	株式	食品・飲料・タバコ	オフショア元	4.1%
8	CHINA INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CORP	株式	消費者サービス	オフショア元	4.1%
9	AIA GROUP LTD	株式	保険	香港ドル	3.6%
10	WULIANGYE YIBIN CO LTD	株式	食品・飲料・タバコ	オフショア元	3.2%

◆先物取引

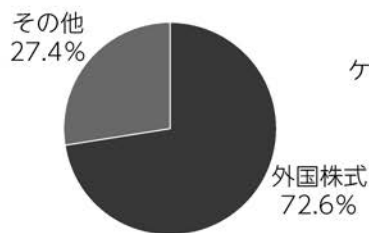
(組入銘柄数：3銘柄)

順位	銘柄	限月	売買	比率
1	MSCI TW	2019年08月	売	2.6%
2	H-SHARE	2019年08月	売	4.3%
3	FTSE CH	2019年08月	売	5.1%

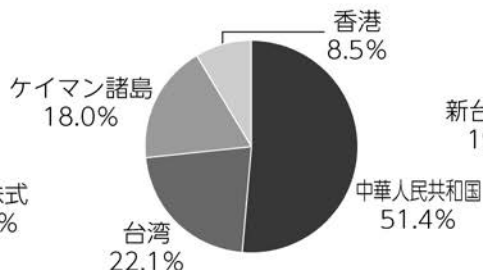
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

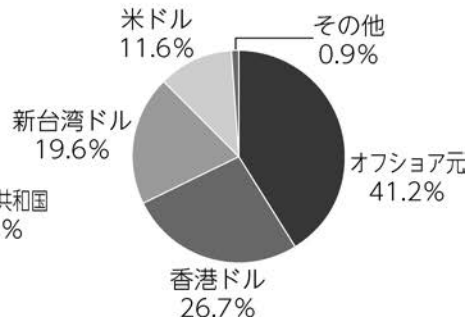
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) 資産別配分の外国株式には、先物が含まれています。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2019年8月19日
純資産総額	1,098,670,795円
受益権総口数	572,054,876口
1万口当たり基準価額	19,206円

(注) 当期中における追加設定元本額は20,258,833円、同解約元本額は80,658,547円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。